

科学研究費助成事業（基盤研究（S））公表用資料  
〔平成28年度研究進捗評価用〕

平成25年度採択分  
平成28年3月31日現在

市民のニーズを反映する制度構築と政策形成の政治経済学

Institution Building and Policymaking that Reflect  
Needs of Citizens: An Approach of Political Economy

課題番号：25220501

田中 愛治 (TANAKA AIJI)

早稲田大学・政治経済学術院・教授



研究の概要

デモクラシーにおいては、制度構築および政策形成には、政治システムの構成員である市民のニーズを反映させる事が必須です。具体的にどのような条件の下では市民にかかる負担をも推定し可能な選択肢を示して、市民の熟慮もしくは市民の他者との熟議を通じた上で、市民のニーズを測定する必要があります。本研究では熟議と熟慮を比較して、その効果を検証します。

研究分野：政治学

キーワード：政治過程論

1. 研究開始当初の背景

デモクラシーにおいては、制度構築および政策形成には、政治システムの構成員である市民のニーズを反映させる事が必須です。しかし、漠然と市民のニーズを世論調査で聞いただけでは、意味ある形で市民のニーズを反映する制度や政策を作ることはできません。近年、注目されている熟議民主主義理論に基づく討議型世論調査（PD）もその効果を客観的なデータで十分に検証できていないと言えません。さらなる実証的検証が必要です。

2. 研究の目的

本研究は、日本社会における市民のニーズを探る際に、世論調査の回答者となる市民に、熟慮したうえで回答してもらった熟慮型の世論調査として、CASI 世論調査（タブレット型 PC を用いて無作為抽出した対象者を行う世論調査）を実施し、市民同士が討議することを通して熟議をした上で、調査を行うミニ・パブリックス（MP: mini-publics）を実施し、真の市民のニーズを政策形成や制度構築に反映する方法を探ります。

3. 研究の方法

CASI 世論調査では画面を見ながら回答者が熟慮してから世論調査の質問項目に答えます。MP では市民同士の討議を通して熟慮した後に世論調査に答えます。1人で熟慮した回答と、他者と熟慮した上での回答とを比較して、どれだけの差が出るかを検証して、市民のニーズを制度構築と政策形成に反映させるよりよい方法を模索します。

4. これまでの成果

平成25年度は本研究全体の設計のために理論的考察を主に行ないました。市民のニーズを制度構築と政策形成に反映しうる世論調査としてミニ・パブリックス（MP）の基礎となっている現代政治理論の研究を進めたわけです。8月から平成26年1月までに本研究チーム内で熟議民主主義とMPに関する研究会を7回開催し、注目を浴びている現代政治理論の研究者を3名招聘しました。6月にメリッサ・ウィリアムズ教授（トロント大学）、10月にジョン・キーン教授（シドニー大学）、平成26年2月に田村哲樹教授（名古屋大学）をお呼びしてセミナーを開催して、熟慮による世論調査（MP）の基礎を提供する熟議民主主義の意味を検討しました。

研究代表者を中心とするチームが従来から実施してきた世論調査も、市民のニーズをいかに反映させるかという視点から検討し直しました。特に、調査対象者に提示して資料を提示し熟議・熟慮を喚起するために、原子力発電の是非に関する資料作りを開始しました。

平成26年度には、Web式全国世論調査を実施しデータを分析した結果、原子力問題に関しては、全国の回答者の意見が固まっており、熟慮を経ても態度変化が顕著に見られなかったため、熟議・熟慮を促す調査で対象とする政策課題として、「原子力・エネルギー政策」だけでなく、「外国人労働者受け入れ政策」をも取り上げることにしました。

集中的な議論を経て、熟議・熟慮のテーマとしては「外国人労働者受け入れ政策」に絞ることとし、このテーマに関しても調査対象者に提示する資料作成に入り、ほぼ完成までこぎ着けました。

このテーマで MP および CASI 調査を実施する場合、全国を対象にすると、全く外国人労働者と接したことがない人々が住む地域も多く含み、必ずしも経験に基づいた熟慮や熟議が可能でないと判断しました。従いまして、全国調査を実施するよりも、外国人労働者が多く居住する特徴のある静岡県か群馬県で CASI 調査と MP を実施することにしました。

平成 27 年度には、静岡県に絞って、CASI 調査と MP を実施することにしました。静岡は、伊豆、駿河、遠江の三つ伝統的な地域のコントラスト（東側の伊豆半島や、三島・沼津地方と、静岡市を中心とする中央と、浜松市を中心とする西部）とコントラストが明確で、比較しやすくなるからです。また静岡県西部に外国人労働者が多く居住していますので、経験による意見の違いも明確に把握できるからです。同時に、静岡県は政令市から町村部まで含む都市規模のバランスの良さや、産業構造のバランスの良さなどから、日本の縮図として市場調査の対象となることが多く最適と判断したわけです。

平成 27 年 8 月と 11 月に二度、本番の CASI 調査に向けたパイロット調査を、WEB 調査の形式で実施し準備を進め、平成 28 年 1 月 9 日から 3 月 13 日にかけて、静岡県の有権者 2,000 名を対象とした CASI 調査を実施しました。

この調査では 900 名弱の対象者から有効回答が得られましたが、この回答を、「公共圏における外国人労働者受け入れ政策に関する意見」として、平成 28 年 6 月に実施予定の MP において参加者に提示し、それが熟議に及ぼす影響を検証することになります。

この CASI 調査と同時期に、層化二段無作為抽出法により静岡県の有権者 10,000 名をランダムに選び、その方々を対象に、外国人労働者受け入れ政策やエネルギー政策など、日本の将来にとって重要な政策課題に対する態度を問う郵送調査を行いました。その目的は、静岡県の県民全体の平均的な意識を、熟慮も熟議もない状態で探っておくという目的で実施しましたが、同時に、平成 28 年 MP の参加者を募集するためにも有効なものと考えています。

特に、MP を行うにあたり重要となりますのは、参加者の代表性を確保することです。この代表性の高い郵送調査への回答者から MP の参加者を選ぶことは意義が高いと考えられます。郵送調査に返信のあった約 4,300 名から MP への参加をリクルートすることが可能になりました。

## 5. 今後の計画

平成 28 年度は静岡県全県の有権者を対象とした郵送調査への回答者から参加希望者を募り、6 月に静岡市で市民討論会を実施します。計画では 300 名から 320 名程度が参加する大規模なものを予定しています。

この市民討論会に、平成 28 年 1 月から 3 月までに実施した静岡県全県での CASI 調査の結果をお示し、市民討論会を活性化する予定です。

平成 28 年 10 月には、再び静岡県全県を対象として、新たに CASI 調査を実施し、市民討論会の議論の結果をお示し、「市民熟慮/熟議反映型世論調査」を完成させる予定です。

## 6. これまでの発表論文等（受賞等も含む）

田中愛治・日野愛郎. 2016 「政治学における CAI 調査の現状と課題—早稲田大学 CASI 調査と選挙結果の比較から」『理論と方法』Vol. 30, No. 2, 201-224 頁. (査読有)

遠藤晶久・山崎新. 2016. 「回答時間データによる調査回答過程の探求：政治的洗練性としてのイデオロギー」『理論と方法』30 (2), 225-240 頁. (査読あり)

齋藤純一. 2015. 「立法システムにおける熟議デモクラシー」『法律時報』2015 年 87 巻 8 号, 59-61 頁. (査読なし)

日野愛郎・千葉涼・今井亮佑. 2015. 「世論調査における回答者の『熟慮』—その度合いに関する指標化の試み」2015 年度日本選挙学会報告 (2015 年 5 月 16 日・17 日, 於・熊本市市民会館崇城大学ホール).

山崎新・遠藤晶久・清水和巳・田中愛治. 2015. 「熟慮 (Deliberation-Within) と『考えられた世論』: ウェブ『熟慮』実験の結果」日本選挙学会報告 (2015 年 5 月 17 日 於・熊本市市民会館崇城大学ホール)

Hino, Airo, Imai, Ryouyusuke, and Chiba Ryou. 2015. “Measuring deliberation the Quality of within – A proposal of Reasoning Quality Index”, A paper presented at the 9<sup>th</sup> General Conference of European Consortium for Political Research, University of Montreal, 26-29 August, 2015. (査読有)

Róbert F. Veszteg, Yukihiko Funaki, Aiji Tanaka. 2015. “The Impact of the Tohoku Earthquake and Tsunami on Social Capital in Japan: Trust before and after the Disaster.” *International Political Science Review*, Vol.36 (No.2), March 2015, pp.119-138.

日野愛郎, 田中愛治 (共編著). 2013. 『世論調査の新たな地平—CASI 方式世論調査—』勁草書房

田中愛治. 2013. 「支え合う日本人と震災復興—政治経済学の視点から—」『アステイオン』第 078 号 (2013), pp. 173-187. ホームページ <http://www.f.waseda.jp/aiji/>